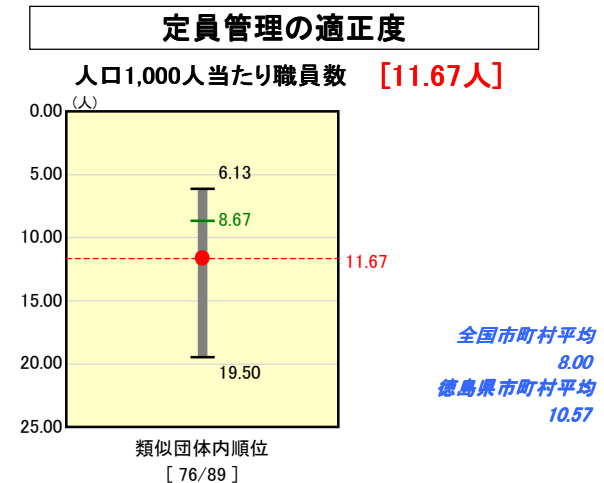
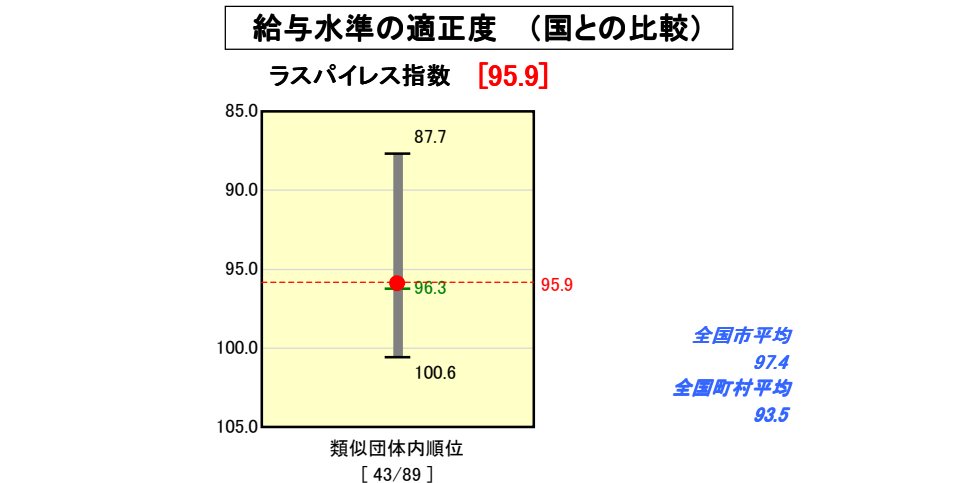
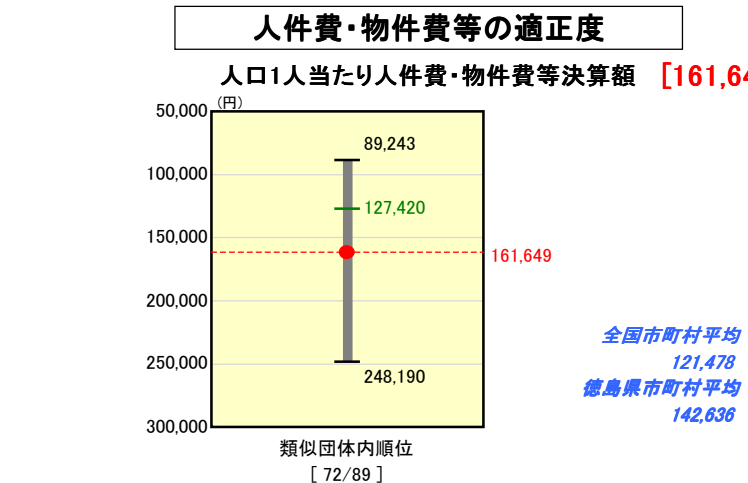
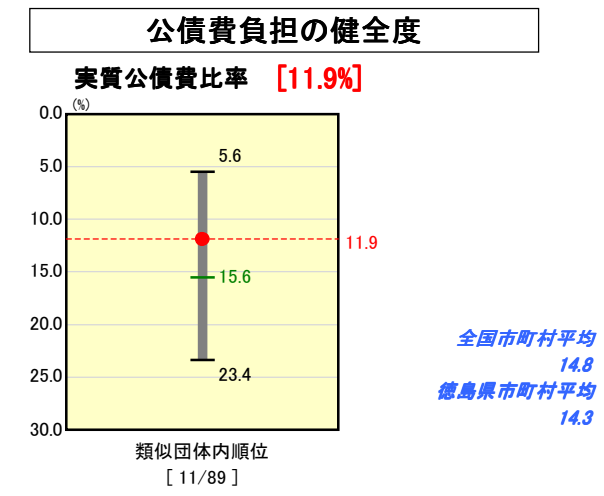
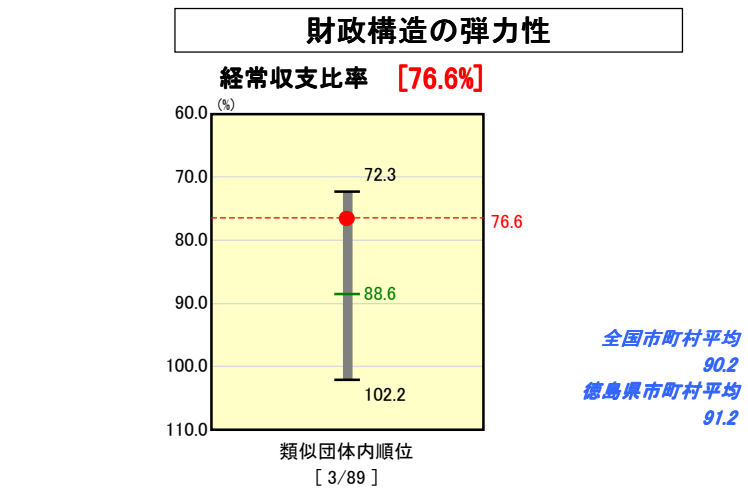
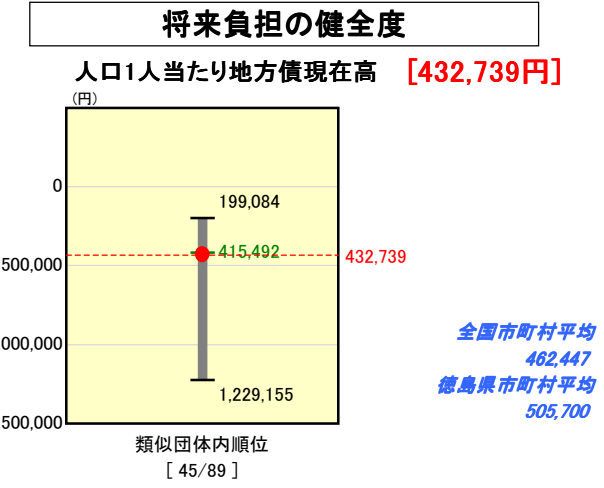
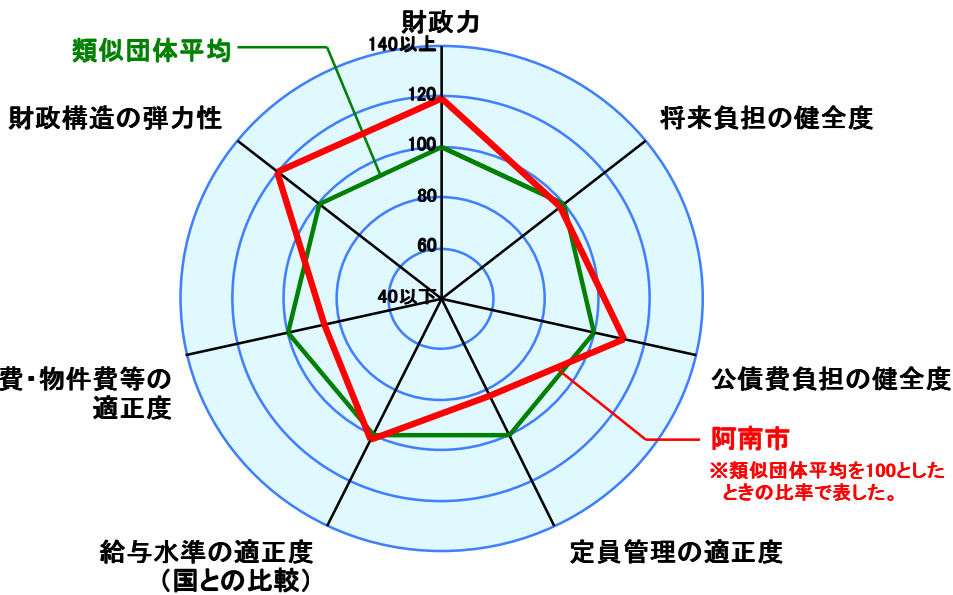
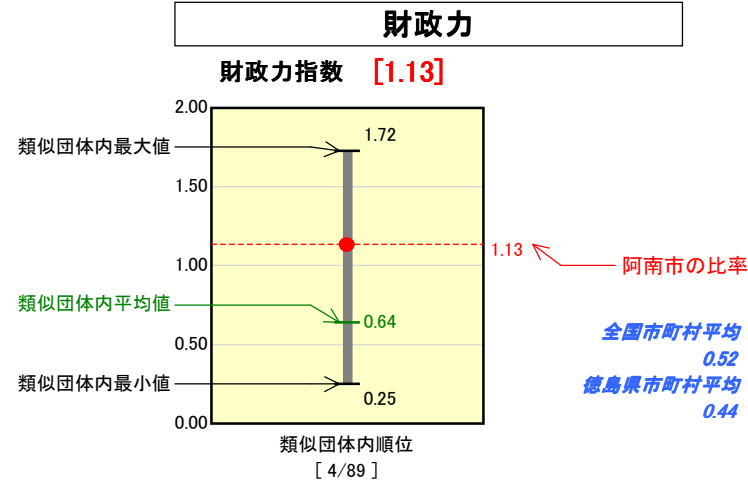


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

徳島県 阿南市

人口	80,087	人(H18.3.31現在)
面積	279.39	km ²
歳入総額	37,975,324	千円
歳出総額	35,782,809	千円
実質収支	1,898,485	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】： 財政力指数については1.13と類似団体の中でも高いが、石炭火力発電所の固定資産税及び地元企業の増益による法人市民税の増収によるところが大きい。固定資産税については償却資産が税収の多くを占めているが、平成17年度から減少に転じており、法人市民税についても企業の業績次第で大きく税収が変化するため、全庁あげて税の徴収強化(日曜日の納税相談・全職員による訪宅徴収)に取り組み、歳入確保に努めている。平成18年3月20日に旧那賀川町・旧羽ノ浦町を編入し行政面積が広域となり、また職員数・施設数ともに増加したことから、合併メリットを最大限に活かしながら、定員管理・給与の適正化、施設運営の効率化等により歳出の徹底的な見直しを行い、堅実な財政運営に努めていく必要がある。

【経常収支比率】： 義務的経費に比較して税収が多いため、経常収支比率についても類似団体に比べると低い数値となっている。義務的経費である人件費・公債費・扶助費についても、類似団体と比較して少なくはなく、収入によって数値が下がっているため、今後は収入の減少により数値は年々高くなることを見込まれるため、適正な定員管理、経常的支出の削減等に努めることが重要である。

【人口1人当たり人件費・物件費等の決算額】： 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているが、合併により職員数が増加したことによる人件費の増、学校等施設数の増加による維持補修費の増、ごみ収集業務や保育所等の施設運営を直営で行っていることが主な要因である。今後は、平成18年度策定の阿南市行政改革推進大綱及び同実施計画に基づき、適正な人員管理を行い、公共施設の統廃合を進め、施設運営事業等を民間へ委託するなどコストの低減を図り、効率的な行政運営を進める必要がある。

【人口1人当たり地方債現在高】： 人口1人当たりの地方債現在高については、432,739円と類似団体平均値とほぼ同じである。地方債現在高については、合併により旧那賀川町・旧羽ノ浦町及び一部事務組合の起債119億7,300万円を承継したことで346億5,700万円に増加したが、平成10年度に41億9,800万円程度あった借入額を、平成16年度には10億2,600万円までに縮減するなど、後年度負担を考慮した地方債の発行に努めている。

【実質公債費比率】： 過去に社会資本整備のため発行した起債の償還額が平成16年度をピークに減少に転じている。旧那賀川町・旧羽ノ浦町を編入したことにより公債費は増加したが、標準財政規模の拡大と過去からの起債抑制策(起債発行額を当該年度の償還元金以下に抑える)により、実質公債費比率は類似団体平均より下回っている。今後は、庁舎建設やごみ処理場建設、ケーブルテレビ網の整備、公共下水道事業などの大規模事業を予定していることから、地方債発行額が増加する見込みであり、また、借入資金については、民間等資金の活用が推進される中で、これまで10年を基本としていた銀行等引受債について、世代間の負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点からこれを見直す必要がある。なお、合併特例債等の新たな起債の発行についてはより慎重な財政計画のもとに進めなければならない。

【人口1,000人当たり職員数】： 平成18年3月20日に旧那賀川町・旧羽ノ浦町を編入し、行政面積が279.39km²より広域になり、保育所・小学校・中学校・公民館・支所・住民センター等の施設も増えたため、職員数が1,000人規模となった。このため、類似団体での順位は前年にも増して低くなっている。平成18年度策定の集中改革プランにおいて、平成19年度から平成23年度の5年間で純減68人、純減率6.8%の達成を目指しており、今後も住民サービスに配慮しながら適正な定員管理に努める。

【ラスパイルズ指数】： 平成12年の99.2から大きく低下しているものの、合併時の給与調整等により、昨年の95.2から95.9に上昇しており、類似団体での順位も低下傾向にある。今後は集中改革プラン等も踏まえ、給与の適正化に努める。